

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 レイ
コード番号 4317 URL <http://www.ray.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 準三

TEL 03-5410-3861
平成23年5月30日

定時株主総会開催予定日 平成23年5月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	8,430	13.3	570	174.8	509	246.6	295	137.9
22年2月期	7,439	△14.7	207	△37.9	147	△50.6	124	16.6

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	23.19	—	16.1	10.9	6.8
22年2月期	9.54	—	7.3	3.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	4,574	2,009	43.2	155.07
22年2月期	4,791	1,730	35.6	133.82

(参考) 自己資本 23年2月期 1,975百万円 22年2月期 1,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	414	△327	△784	737
22年2月期	581	△115	△220	1,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	25	21.0	1.6
23年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	50	17.2	2.8
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△20.5	△240	—	△270	—	—	—	—
通期	7,400	△12.2	100	△82.5	50	△90.2	10	△96.6	0.79

※第2四半期(累計)の当期純利益につきましては、現時点において税効果会計による税金費用等の額の見込みが不明瞭さを伴うため、未定とさせていただきます、判明した時点で公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	14,328,976 株	22年2月期	14,328,976 株
② 期末自己株式数	23年2月期	1,591,767 株	22年2月期	1,591,687 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	13,019,371 株	22年2月期	12,737,260 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	882	19.6	263	47.2	253	53.1	280	57.2
22年2月期	737	△0.8	178	12.4	165	27.6	178	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	22.05	—
22年2月期	13.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	2,847	47.7	1,393	36.1	106.71			
22年2月期	3,056	36.1	1,129	86.63				

(参考) 自己資本 23年2月期 1,359百万円 22年2月期 1,103百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する事項	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報関係)	28
(リース取引関係)	30
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	38
(企業結合等関係)	41
(賃貸等不動産関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42

5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する事項	49
(5) 重要な会計方針	50
(6) 重要な会計方針の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	54
(リース取引関係)	55
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) 制作、受注及び販売の状況	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果や経済環境の改善により、緩やかな回復基調にあり、企業業績等に一部改善の兆しがみられはじめたものの、依然として雇用環境は厳しい状況が継続し、個人消費も低迷が続く等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である広告業界においても、平成22年の国内総広告費は5兆8,427億円、前年比△1.3%（株式会社電通発表による）となり、前年に比べマイナス幅は縮小し、事業環境にも一部改善の兆しがみられはじめたものの、平成20年のリーマンショック以降、広告主各社の広告支出への慎重な姿勢は継続しており、厳しい経営環境が続いている状況に変化はありません。

このような環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を飛躍のための足固めの一年目と位置付け、従前より取り組んでいる諸施策である、営業力強化による受注拡大、コスト管理の徹底による事業の採算性向上、業務の効率化による生産性の向上等の行動計画の確実な実行を図りました。

また、前連結会計年度におこなったグループの組織再編により、クロスメディアソリューションへの対応を加速させるべく、広告ソリューション事業ではSP（セールスプロモーション）・イベント部門とTVCM（テレビコマーシャル）部門による合同プレゼンテーションを精力的におこない、テクニカルソリューション事業では映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門での合同内覧会の開催等を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,430百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は570百万円（同174.8%増）、経常利益は509百万円（同246.6%増）、当期純利益は295百万円（同137.9%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業のSP・イベント部門におきましては、大型展示会案件を受注したことやイベント・展示会等の繁忙期にあたる秋の時期に受注が好調であったこと等により、業績は堅調に推移いたしました。TVCM部門においては、第2四半期までは新規CM制作が減少する等の厳しい事業の影響を受け、業績は低調に推移いたしました。第3四半期以降の業績は、第2四半期までの不調を補完するまでには至らないものの、事業環境に一部改善がみられたこと等により堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業は、売上高3,857百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益330百万円（同51.1%増）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましても、事業環境に一部改善がみられたこと等に加え、ポストプロダクション部門においては、デジタル化に備え実施した設備投資関連のリース料等の費用負担が前連結会計年度から大幅に減少したこと等により、スタジオ編集業務を中心に業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高4,573百万円（同13.8%増）、営業利益650百万円（同59.9%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、展示会・イベント等の自粛等による中止が相次いでおり、当社グループの直近の業績に影響を与えております。

このような状況や直近の引合状況を考慮した結果、次期の業績の見通しといたしましては、売上高7,400百万円、営業利益100百万円、経常利益50百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、震災の復旧状況や計画停電等により、イベントや展示会等の開催の自粛が継続した場合、業績

の変動が見込まれます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、4,574百万円となりました。流動資産は7.0%減少し3,492百万円、固定資産は4.6%増加して1,082百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が175百万円、たな卸資産が112百万円、受取手形が45百万円増加したものの、現金及び預金が697百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が114百万円減少したものの、有形固定資産が218百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、2,565百万円となりました。流動負債は17.0%減少して2,464百万円、固定負債は7.6%増加して100百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が131百万円、未払金が91百万円、未払法人税等が81百万円増加したものの、短期借入金が700百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース債務が11百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、2,009百万円となりました。これは主に、配当により25百万円減少したものの、当期純利益の計上295百万円により利益剰余金が269百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、当連結会計年度末には737百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は414百万円（前年同期比28.7%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額が218百万円、たな卸資産の増加額が112百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益502百万円及び減価償却費190百万円の計上、仕入債務の増加額が131百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は327百万円（同183.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出293百万円及び出資金の払込による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は784百万円（同256.7%増）となりました。これは主に、長短借入金返済額（純額）716百万円及びリース債務の返済による支出42百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	36.0	30.9	34.7	35.6	43.2
時価ベースの自己資本比率	42.0	22.8	27.4	25.5	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.6	1.8	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.0	27.8	22.2	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要となる設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

上記の方針から、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり4円を株主の皆様にご上程申し上げる所存です。また、次期の配当につきましては、東日本大震災の影響により業績が低迷すると予想されることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 企業の広告宣伝費の支出状況が当社グループの経営成績に与える影響について

当社グループの営業対象が主に企業の広告宣伝活動であるために、景気の後退による広告宣伝費削減の影響を受ける可能性があります。景気後退期には、まず広告ソリューション事業の主要対象である展示会の規模縮小やテレビコマーシャル制作費の削減が行われることがあり、受注が減少し、価格競争が激しくなります。そのため、当社グループはテクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門において学会、コンサート、ホテル等に進出し、ポストプロダクション部門でも番組系や通販系に積極進出するなど広告宣伝費の支出状況の影響を受けにくいビジネス分野に積極的に取り組んでおります。

② 広告宣伝業界の取引慣行による当社グループの経営成績への影響について

広告宣伝業界では契約書の取り交わしや注文書の発行が、受注段階で行われないことが少なくありません。また、当業界における展示会や催事におきましては、企画を立案後、制作の段階に入りましたが主催者からの追加発注や仕様変更の要請があり、当初の基本計画の内容変更や予算金額の変動が生じることがあり、受注金額が納品時まで確定しないケースがあります。このため当社グループにおきましては各部門の制作受注管理システムで受注案件毎の管理を行い、受注が決まった段階でその時点の受注金額を登録し、その後の受注金額の変動も迅速に把握をするように努めております。しかしながら、受注金額が予定を大きく下回って確定する場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 大型展示会案件等が当社グループの経営成績に与える影響について

広告ソリューション事業の主業務が、展示会におけるプレゼンテーション映像の企画制作や映像演出であるために、特定の時期に開催される大型展示会等の大型案件の開催は当社グループの経営成績に影響を与えます。当社グループでは、経営の安定を図るため、販売促進業務の受注など季節的変動が少ない案件の受注拡大に力をいれております。

④ 保有設備の陳腐化のリスクについて

当社グループは営業上の競争優位、制作生産性の向上、ノウハウの蓄積のため、最新鋭の映像演出機材及び映像編集設備への投資が欠かせません。当社グループでは機材・設備のライフサイクルを基に比較的短いリース期間を設定することにより予想外の早期の陳腐化に備えております。また機材の稼働状況及び各期のリース料を考慮した上で設備投資を決定し過大な投資になるのを防いでおります。しかしながら、映像編集設備等の技術革新が著しく進んだ場合、当社グループの保有する設備が陳腐化し、営業の競争力や制作の生産性が低下する可能性があります。

⑤ 今後の人材確保が成長のボトルネックになる可能性について

当社グループが属する映像の企画演出及び映像編集の業種は、もともと職人気質やある種の才能が要求され、人材の流動性が激しい業界であります。また最先端の映像コンテンツ制作技術においては熟達した人材の供給が不足しており、その育成にも時間がかかります。従って、人材確保が成長のボトルネックになる可能性があります。そのため、当社グループでは制作については、技術チーフのもとに指導、育成を行い、チーム体制の基に常時最新機材運営のノウハウを習得させております。また企画営業面では営業、企画、制作に対して総合的な取り組みを行い、組織的にビジネスノウハウを蓄積しております。人事制度につきましても個人の能力に報いる体系をとっており、また役員及び従業員に対するインセンティブ手段として、ストック・オプション制度や報奨金制度を取り入れ、職員の定着率の改善に努めております。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社は、平成17年4月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年に2回目の更新をおこなっております。また、各子会社もそれぞれプライバシーマークの認証を取得しており、グループをあげて個人情報の保護に取り組んでおりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用と業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、グループ全体の経営戦略の立案と遂行及び各事業会社の管理業務の代行をおこなうとともにCM事業部を持つ㈱レイと、事業体である子会社4社及び持分法適用会社1社で構成されており、グループ全体の経営の効率化と業容拡大を目指しております。子会社4社は、㈱レイの100%子会社であります。

セグメントの事業区分といたしましては、セールスプロモーションやテレビコマーシャル等の企画制作をおこなう広告ソリューション事業と、保有する各種映像インフラを活用し実制作をおこなうテクニカルソリューション事業となっております。

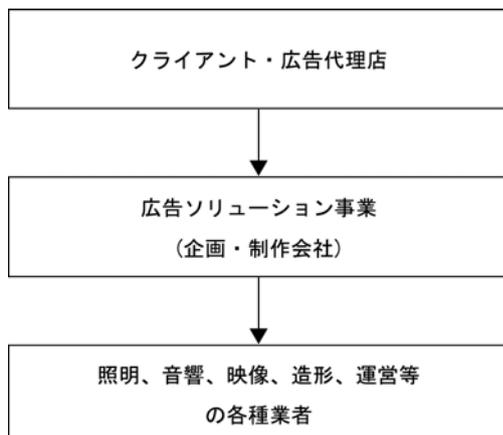
当社グループの主要な事業内容および各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 広告ソリューション事業

お客様の販売戦略に対し、キャンペーンやイベント、展示会、テレビコマーシャル等の企画制作をもって、総合的にご要望にお応えする事業です。主にクライアントや広告代理店より総合企画を受注しています。請負業務であるため、外注等コストコントロールが重視されます。担当する子会社等は、以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (株)ウイズ・ブレン | <ul style="list-style-type: none"> ●SP・イベント部門 SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。 |
| (株)ティーシー・マックス | <ul style="list-style-type: none"> ●SP・イベント部門 SP（セールスプロモーション）、展示会、キャンペーン、博覧会等各種イベント、ショールーム、展示施設等の企画制作をおこなっております。 ●TVCM部門 TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。 |
| (株)レイ CM事業部 | <ul style="list-style-type: none"> ●TVCM部門 TVCM（テレビコマーシャル）、ビジネスプロモーション映像等の企画制作をおこなっております。 |

<広告ソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



クライアントおよび広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、制作実施を担当するテクニカルソリューション事業を持つことにより、技術的な側面のご提案や本番実施日での細やかなケアをできることが、広告ソリューション事業のセールスポイントです。

(2) テクニカルソリューション事業

広告ソリューション事業が提案する企画制作を実現する事業であり、デジタル映像編集スタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤と、各種催事に使用するデジタル映像機材のレンタルをおこなう映像関連インフラを持つ事業体です。広告ソリューション事業と同じく請負ですが、設備の償却負担がコストに占める割合が大きく、各種機材の稼働率が利益面での課題となります。主に制作会社から受注しており、担当する子会社は、以下のとおりであります。

マックレイ(株)

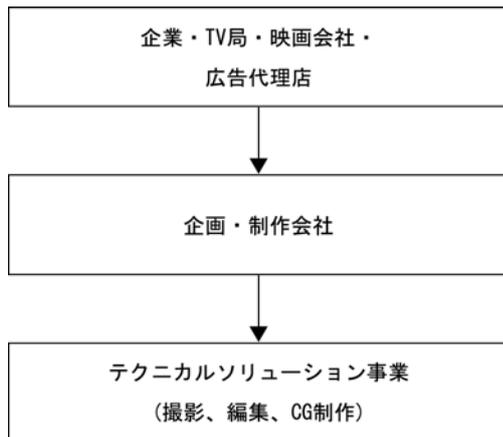
●映像機器レンタル部門

イベント、展示会、コンサート、学会、会議等において映像システム、特殊演出システム、ビジネスプレゼンテーション機器等のレンタル・オペレーションサービスをおこなっております。

●ポストプロダクション部門

デジタル映像を中心に各種映像（テレビコマーシャル・番組等）の編集及びDVD・ブルーレイディスク・CG制作等をおこなっております。

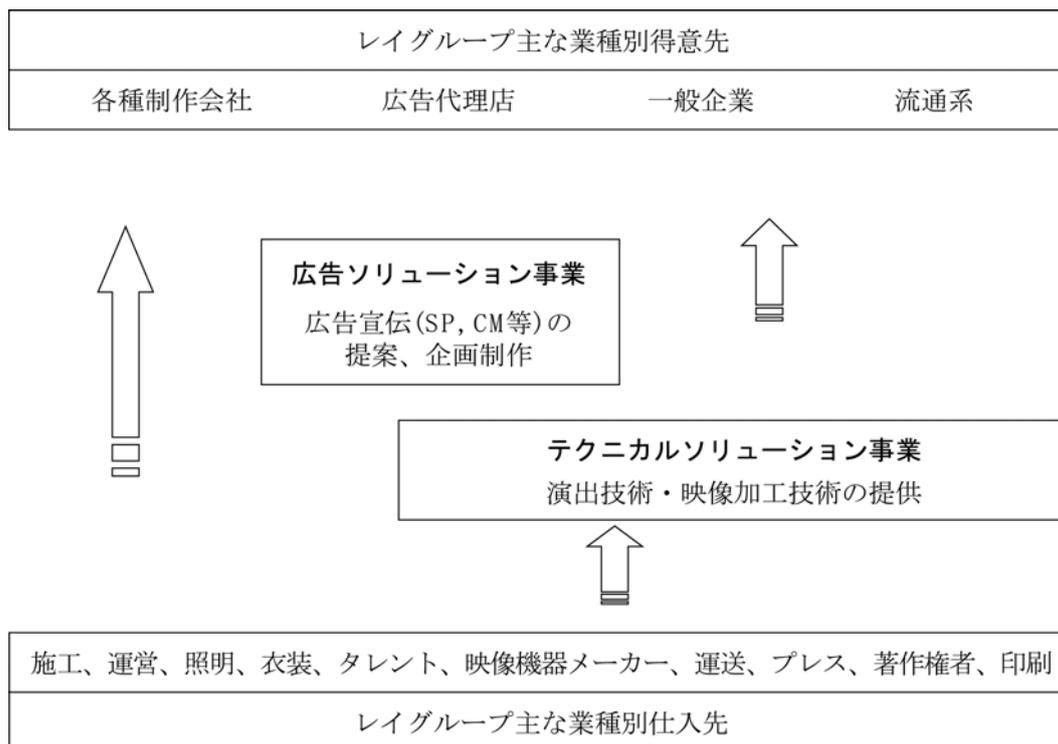
<テクニカルソリューション事業における仕事の流れと当社グループの役割>



企業、テレビ局、映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループには、テレビコマーシャル等の企画を立案する広告ソリューション事業があり、実際に映像編集をおこなう当社クリエイターは、お客様のご要望に最新のケアをもって対応できることを特徴としております。

事業系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員をアクター、経営者を演出家、そしてお客様と株主の皆様を観客と、置き換えることができると考えております。

最先端のステージ（会社）で、アクター（社員）、演出家（経営者）全員が、それぞれプロ意識に徹し、十分にその実力を発揮し、多くの観客（お客様と株主の皆様）から拍手をいただくことは大変素晴らしく、当社グループの理想とするところです。

当社グループは、その理想の下、常に会社組織、投資機材の一層の拡充、最先端化と全社員の絶え間ない質的向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コア事業に経営資源を集中し、収益の拡大を図るべく、その指標として営業利益率を重視し、諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界はメディアが多角化され、大きく業態が変化し始めています。当社グループは、デジタルの技術と仕事のクオリティにおいて業界のなかで評価を得てきましたが、所属する業界において確固たるポジションを確立し、安定した収益を上げるべく、更なる営業力を強化し、変動に強い会社を目指します。

- ① 広告ソリューション事業においては、展示演出・映像制作を、それぞれに単独で展開するビジネスから、テレビコマーシャルから販売促進キャンペーンまでをワンストップで受注するビジネスへと領域をシフトしていきます。また、ネットを活用したキャンペーンも受注できるよう、商材開発と社員のスキルアップを行ってまいります。
- ② テクニカルソリューション事業においては、撮影から編集、演出までのデジタル映像制作インフラをHD（高精細度）映像機器等の最新鋭機器を揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めてまいります。当社グループの持つ、デジタルの技術、そこから作品を生み出すクリエイターの力、これらの商材を、確実に売り込む営業の力を強化してまいります。
- ③ 上記2つの戦略を可能にするのは、お客様が当社グループに要望する販売活動における様々な課題に対し、適切なソリューションを提供することです。そのためには人材の育成が不可欠であり、新人、中堅、管理職を始めとして研修制度を充実し、人材を育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く広告宣伝業界の総広告費は、平成20年のリーマンショック以降、景気低迷や企業業績悪化の影響で減少となっており、本格的な回復に至るには時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

広告媒体の変化が著しい環境下において、お客様の多様なマーケティング課題に対し、適切なソリューションを提供することが、より強く求められております。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンストップソリューションでお客様のご要望にお応えすることです。その実現には映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウ

を持つスタッフを数多く揃えていることにあります。昨今の景気後退による広告宣伝費削減傾向の中、今以上に競争力を備えたワンストップソリューション体制の強化に積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、SP・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にするべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めています。TVCM部門は、テレビメディアの枠を超えて、SP映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合し、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気後退面の環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業に対する業務推進部の指導・牽制機能をより一層強化し、現場でのコスト管理の徹底を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制を強化し、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,416	737,807
受取手形	※1 85,929	131,043
売掛金	1,917,847	2,093,354
たな卸資産	※2 173,665	※2 285,883
繰延税金資産	30,470	70,164
前払費用	78,406	93,898
その他	47,079	90,324
貸倒引当金	△12,025	△10,423
流動資産合計	3,756,790	3,492,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,926	294,686
減価償却累計額	△150,557	△177,971
建物及び構築物 (純額)	144,369	116,714
機械装置及び運搬具	729,328	896,186
減価償却累計額	△518,316	△502,692
機械装置及び運搬具 (純額)	211,011	393,493
工具、器具及び備品	201,375	246,362
減価償却累計額	△165,547	△174,248
工具、器具及び備品 (純額)	35,827	72,113
土地	332	332
リース資産	128,656	196,386
減価償却累計額	△13,057	△53,318
リース資産 (純額)	115,598	143,067
有形固定資産合計	507,138	725,721
無形固定資産		
ソフトウェア	19,168	29,262
その他	7,865	7,851
無形固定資産合計	27,033	37,113
投資その他の資産		
投資有価証券	60,698	48,620
出資金	67,457	31,606
長期貸付金	5,048	5,038
破産更生債権等	84,631	78,984
長期前払費用	46,107	28,092
敷金及び保証金	189,226	189,216
繰延税金資産	136,045	21,345
その他	900	900
貸倒引当金	△89,680	△84,022
投資その他の資産合計	500,437	319,781
固定資産合計	1,034,610	1,082,616
資産合計	4,791,400	4,574,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,862	871,167
短期借入金	1,600,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	16,664	4,174
リース債務	34,360	51,269
未払法人税等	12,088	93,378
賞与引当金	137,275	166,641
未払金	136,093	228,022
未払消費税等	46,835	37,531
未払費用	72,179	77,110
預り金	91,655	12,862
その他	80,595	22,218
流動負債合計	2,967,610	2,464,375
固定負債		
長期借入金	4,174	—
リース債務	89,494	100,788
固定負債合計	93,668	100,788
負債合計	3,061,279	2,565,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,035,718	1,305,633
自己株式	△273,671	△273,684
株主資本合計	1,705,995	1,975,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,530	△718
評価・換算差額等合計	△1,530	△718
新株予約権	25,655	34,324
純資産合計	1,730,120	2,009,504
負債純資産合計	4,791,400	4,574,668

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高	7,439,871	8,430,875
売上原価	※1 5,237,479	※1 5,794,751
売上総利益	2,202,392	2,636,124
販売費及び一般管理費	※2 1,994,674	※2 2,065,316
営業利益	207,718	570,807
営業外収益		
受取利息	93	162
受取配当金	1,613	1,613
未払配当金除斥益	710	—
還付加算金	501	—
破損弁償金	—	688
その他	804	876
営業外収益合計	3,723	3,340
営業外費用		
支払利息	27,259	26,259
持分法による投資損失	4,660	—
投資有価証券評価損	—	9,590
出資金運用損	16,884	23,261
組合損益分配額	7,655	—
その他	7,887	5,273
営業外費用合計	64,347	64,384
経常利益	147,094	509,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,312
保険解約返戻金	23,036	24,212
その他	1,080	—
特別利益合計	24,117	27,525
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,717	※3 13,043
投資有価証券売却損	—	743
投資有価証券評価損	1,863	—
出資金評価損	—	7,275
過年度損益修正損	—	※4 13,385
特別損失合計	5,581	34,447
税金等調整前当期純利益	165,629	502,841
法人税、住民税及び事業税	46,476	132,710
法人税等還付税額	△9,903	—
法人税等調整額	4,867	74,741
法人税等合計	41,440	207,451
少数株主利益	17	—
当期純利益	124,171	295,389

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
前期末残高	976,793	1,035,718
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474
当期純利益	124,171	295,389
当期変動額合計	58,925	269,914
当期末残高	1,035,718	1,305,633
自己株式		
前期末残高	△245,591	△273,671
当期変動額		
自己株式の取得	△28,080	△12
当期変動額合計	△28,080	△12
当期末残高	△273,671	△273,684
株主資本合計		
前期末残高	1,675,150	1,705,995
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474
当期純利益	124,171	295,389
自己株式の取得	△28,080	△12
当期変動額合計	30,845	269,902
当期末残高	1,705,995	1,975,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,611	△1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	812
当期変動額合計	80	812
当期末残高	△1,530	△718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,611	△1,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	812
当期変動額合計	80	812
当期末残高	△1,530	△718
新株予約権		
前期末残高	15,913	25,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,742	8,668
当期変動額合計	9,742	8,668
当期末残高	25,655	34,324
少数株主持分		
前期末残高	621	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	—
当期変動額合計	△621	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,690,074	1,730,120
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474
当期純利益	124,171	295,389
自己株式の取得	△28,080	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,201	9,481
当期変動額合計	40,046	279,383
当期末残高	1,730,120	2,009,504

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,629	502,841
減価償却費	134,876	190,416
長期前払費用償却額	2,500	2,494
株式報酬費用	9,742	8,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,330	△7,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,277	29,366
受取利息及び受取配当金	△1,707	△1,775
未払配当金除斥益	△710	—
支払利息	27,259	26,259
出資金運用損益 (△は益)	16,884	23,261
組合損益分配額 (△は益)	7,655	—
持分法による投資損益 (△は益)	4,660	—
保険解約損益 (△は益)	△23,036	△24,212
固定資産除却損	3,717	13,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,085	9,590
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	743
出資金評価損	—	7,275
過年度損益修正損益 (△は益)	—	13,385
売上債権の増減額 (△は増加)	196,512	△218,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,818	△112,218
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	15,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,907	131,305
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	266	△79,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	55,206	△92,192
その他	△0	3,515
小計	610,506	441,342
利息及び配当金の受取額	1,707	1,775
利息の支払額	△26,210	△24,974
保険解約返戻金の受取額	23,036	24,212
法人税等の支払額	△82,791	△51,965
法人税等の還付額	55,447	24,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,695	414,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,779	△293,919
ソフトウェアの取得による支出	△4,601	△15,821
出資金の払込による支出	△65,268	△52,128
出資金の回収による収入	18,825	32,152
長期前払費用の取得による支出	△4,989	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,216	—
その他	△106	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,703	△327,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,700,000	6,800,000
短期借入金の返済による支出	△6,800,000	△7,500,000
リース債務の返済による支出	△11,597	△42,951
長期借入金の返済による支出	△16,664	△16,664
自己株式の取得による支出	△28,080	△12
配当金の支払額	△63,670	△25,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,011	△784,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,980	△697,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,435	1,435,416
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,435,416	※1 737,807

(5) 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数4社 連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウイーズ・ブレーン マックレイ㈱ ㈱ティーシー・マックス</p> <p>平成21年9月1日付で連結子会社の㈱ティーシー・マックスは連結子会社の㈱ブレイズを吸収合併しております。同じく平成21年9月1日付で連結子会社のマックレイ㈱は連結子会社の㈱プレントを吸収合併しております。これにより連結子会社であった㈱ブレイズと㈱プレントの2社は消滅しましたので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数4社 連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウイーズ・ブレーン マックレイ㈱ ㈱ティーシー・マックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会</p> <p>従来、持分法適用関連会社であったモバイルゲート㈱は、当社が保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数1社 主要な関連会社名 待合室製作委員会</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 14～17年 機械装置及び運搬具 8年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払配当金除斥益」は552千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「還付加算金」は418千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は2,222千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払配当金除斥益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は552千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「破損弁償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「破損弁償金」は128千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度321千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「組合損益分配額」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は2,222千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」は1,080千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「組合損益分配額(△は益)」(当連結会計年度2,527千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,587千円</p>	
<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 163,711千円 貯蔵品 9,953千円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>仕掛品 280,080千円 貯蔵品 5,803千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>28,157千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>14,811千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 151,100千円 給料手当・賞与 911,291千円 賞与引当金繰入額 88,256千円 貸倒引当金繰入額 17,790千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 166,531千円 給料手当・賞与 924,400千円 賞与引当金繰入額 111,908千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,083千円 機械装置及び運搬具 1,568千円 工具、器具及び備品 916千円 ソフトウェア 149千円</p> <p>合計 3,717千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 728千円 機械装置及び運搬具 10,783千円 工具、器具及び備品 751千円 ソフトウェア 778千円</p> <p>合計 13,043千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 過年度損益修正損は、過年度減価償却費であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,279,687	312,000	—	1,591,687
合計	1,279,687	312,000	—	1,591,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	25,655
合計		—	—	—	—	—	25,655

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものではありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	65,246	5	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	利益剰余金	2	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,328,976	—	—	14,328,976
合計	14,328,976	—	—	14,328,976
自己株式				
普通株式(注)	1,591,687	80	—	1,591,767
合計	1,591,687	80	—	1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,324
合計		—	—	—	—	—	34,324

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	2	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,948	利益剰余金	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,435,416千円	現金及び預金勘定 737,807千円
現金及び現金同等物 1,435,416千円	現金及び現金同等物 737,807千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,420,602	4,019,269	7,439,871	—	7,439,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	258,903	260,047	(260,047)	—
計	3,421,746	4,278,172	7,699,919	(260,047)	7,439,871
営業費用	3,202,836	3,871,710	7,074,547	157,606	7,232,153
営業利益	218,910	406,462	625,372	(417,654)	207,718
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	2,039,521	2,214,554	4,254,076	537,324	4,791,400
減価償却費	3,180	126,358	129,538	7,837	137,376
資本的支出	639	200,465	201,105	470	201,575

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は417,654千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は880,756千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,857,693	4,573,181	8,430,875	—	8,430,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,892	318,068	321,960	(321,960)	—
計	3,861,585	4,891,249	8,752,835	(321,960)	8,430,875
営業費用	3,530,858	4,241,229	7,772,087	87,979	7,860,067
営業利益	330,727	650,020	980,747	(409,940)	570,807
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,164,244	2,592,301	4,756,546	△181,878	4,574,668
減価償却費	2,039	184,809	186,848	6,063	192,911
資本的支出	14,872	425,608	440,480	5,026	445,507

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は409,940千円であり、これは持株会社である当社の固有業務に関連する費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は554,397千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主としてテクニカルソリューション事業における映像機器設備 (機械装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">15,866</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,269,650</td> <td style="text-align: right;">782,951</td> <td style="text-align: right;">486,699</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193,117</td> <td style="text-align: right;">158,963</td> <td style="text-align: right;">34,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,485,168</td> <td style="text-align: right;">957,781</td> <td style="text-align: right;">527,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">319,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">235,371千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">554,828千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">557,152千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,235千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	15,866	6,533	機械装置及び運搬具	1,269,650	782,951	486,699	ソフトウェア	193,117	158,963	34,153	合計	1,485,168	957,781	527,386	未経過リース料期末残高相当額		1年内	319,456千円	1年超	235,371千円	合計	554,828千円	支払リース料	557,152千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円	減価償却費相当額	528,594千円	支払利息相当額	23,235千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">21,466</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">874,486</td> <td style="text-align: right;">653,371</td> <td style="text-align: right;">221,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">901,894</td> <td style="text-align: right;">679,727</td> <td style="text-align: right;">222,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174,141千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">235,324千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">305,608千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,274千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	22,400	21,466	933	機械装置及び運搬具	874,486	653,371	221,115	ソフトウェア	5,007	4,889	118	合計	901,894	679,727	222,166	未経過リース料期末残高相当額		1年内	174,141千円	1年超	61,182千円	合計	235,324千円	支払リース料	335,640千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	305,608千円	支払利息相当額	10,274千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	22,400	15,866	6,533																																																																						
機械装置及び運搬具	1,269,650	782,951	486,699																																																																						
ソフトウェア	193,117	158,963	34,153																																																																						
合計	1,485,168	957,781	527,386																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	319,456千円																																																																								
1年超	235,371千円																																																																								
合計	554,828千円																																																																								
支払リース料	557,152千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	14,896千円																																																																								
減価償却費相当額	528,594千円																																																																								
支払利息相当額	23,235千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
建物及び構築物	22,400	21,466	933																																																																						
機械装置及び運搬具	874,486	653,371	221,115																																																																						
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																																						
合計	901,894	679,727	222,166																																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	174,141千円																																																																								
1年超	61,182千円																																																																								
合計	235,324千円																																																																								
支払リース料	335,640千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	一千円																																																																								
減価償却費相当額	305,608千円																																																																								
支払利息相当額	10,274千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年内 7,648千円		1年内 6,695千円
	1年超 3,367千円		1年超 9,857千円
	合計 11,016千円		合計 16,552千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員との取引が開示対象に含まれております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	松延隆	—	—	㈱ティーシー・マックス代表取締役	(所有) 直接0.05	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	20,838	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	松延隆	—	—	㈱ティーシー・マックス代表取締役	—	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注)	4,174	—	—

(注) 銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 3,441	未払事業税・事業所税 18,526
賞与引当金 57,639	賞与引当金 69,988
仕掛品 65,119	仕掛品 39,457
繰越欠損金 19,719	その他 10,563
その他 9,334	計 138,535
計 155,254	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)	組合等損益分配額 △34,849
組合等損益分配額 △77,732	計 △34,849
計 △77,732	繰延税金資産(流動)の純額 103,686
繰延税金資産(流動)の純額 77,522	評価性引当額 △33,522
評価性引当額 △47,052	繰延税金資産(流動)合計 70,164
繰延税金資産(流動)合計 30,470	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却 18,220	減価償却 9,693
貸倒引当金 38,909	貸倒引当金 36,112
少額固定資産 4,689	少額固定資産 4,814
投資有価証券評価損 32,848	投資有価証券評価損 33,739
繰越欠損金 98,236	繰越欠損金 146,356
出資金評価損 184,385	出資金評価損 10,906
その他 4,623	その他 4,195
計 381,915	計 245,818
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △161	その他有価証券評価差額金 △426
計 △161	計 △426
繰延税金資産(固定)の純額 381,753	繰延税金資産(固定)の純額 245,391
評価性引当額 △245,707	評価性引当額 △224,046
繰延税金資産(固定)合計 136,045	繰延税金資産(固定)合計 21,345
繰延税金資産合計 166,515	繰延税金資産合計 91,509
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 13.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6
住民税均等割額 1.6	住民税均等割額 0.7
評価性引当額の増減 △26.4	評価性引当額の増減 △7.0
法人税等の還付額 △6.0	その他 0.5
その他 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額は全て固定されており、償還日は決算日後最長で3年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(価格の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,807	737,807	—
(2) 受取手形	131,043		
貸倒引当金(※1)	△1,419		
	129,624	129,624	—
(3) 売掛金	2,093,354		
貸倒引当金(※1)	△8,967		
	2,084,386	2,084,386	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	11,693	11,693	—
(5) 敷金及び保証金	189,216	181,805	△7,411
(6) 長期貸付金	5,038		
貸倒引当金(※2)	△5,038		
	—	—	—
(7) 破産更生債権等	78,984		
貸倒引当金(※2)	△78,984		
	—	—	—
資産計	3,152,728	3,145,317	△7,411
(1) 買掛金	871,167	871,167	—
(2) 短期借入金	900,000	900,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,174	4,174	—
(4) 未払法人税等	93,378	93,378	—
(5) 未払金	228,022	228,022	—
(6) 未払消費税等	37,531	37,531	—
(7) 未払費用	77,110	77,110	—
(8) 預り金	12,862	12,862	—
(9) リース債務(※3)	152,058	152,561	503
負債計	2,376,304	2,376,807	503

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は(有価証券関係)の注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期貸付金、(7) 破産更生債権等

これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払金、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用、(8) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、変動金利の借入であるため短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,216
投資事業有限責任組合出資金	10,710
出資金	31,606

非上場株式、投資事業有限責任組合出資金、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	737,807
受取手形	131,043
売掛金	2,093,354
合計	2,962,205

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。

長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
1年内返済予定の長期借入金	4,174	—	—
リース債務	51,269	89,993	10,794
合計	55,443	89,993	10,794

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)			当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,351	3,899	548	3,180	4,229	1,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,633	6,715	△1,917	8,804	7,464	△1,340
合計		11,984	10,615	△1,368	11,984	11,693	△291

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15	0	—	200	—	743

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	27,160	26,216
投資事業有限責任組合出資金	22,923	10,710

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 9,742千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	60,000	376,000
付与	—	—
失効	—	6,000
権利確定	60,000	—
未確定残	—	370,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	60,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	60,000	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

- 1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 8,668千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役及び従業員10名	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員13名、当社子会社取締役及び従業員185名
ストック・オプション数(注)	普通株式 80,000株	普通株式 399,000株
付与日	平成18年7月3日	平成20年6月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		370,000
付与	—	—
失効	—	5,000
権利確定	—	—
未確定残	—	365,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	60,000	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	156
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	165	73

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(連結子会社の合併)

平成21年7月1日の当社取締役会決議に基づき、当社の100%子会社であるマックレイ株式会社と株式会社プレント及び株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズは、平成21年9月1日をもって合併いたしました。

I マックレイ株式会社と株式会社プレントの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像の編集、制作及び撮影

②被結合企業

名称 株式会社プレント

事業の内容 各種イベントの映像機器レンタル・オペレーション

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成21年7月6日

合併期日(効力発生日) 平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社同士の合併)

(4) 結合後企業の名称

マックレイ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

II 株式会社ティーシー・マックスと株式会社プレイズの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 株式会社ティーシー・マックス

事業の内容 TVCM、プロモーション映像等の企画、制作

②被結合企業

名称 株式会社プレイズ

事業の内容 各種イベントの企画、制作

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成21年7月6日

合併期日(効力発生日) 平成21年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(提出会社の100%子会社同士の合併)

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティーシー・マックス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ組織再編を実施することにより、業務の効率化、事業の採算性向上ならびに合併によるシナジー効果による強固な収益基盤を確立することを目的としております。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理いたしました。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	133円82銭	1株当たり純資産額	155円07銭
1株当たり当期純利益	9円54銭	1株当たり当期純利益	23円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,730,120	2,009,504
普通株式に係る純資産額(千円)	1,704,465	1,975,179
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	25,655	34,324
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,687	1,591,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,737,289	12,737,209

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益金額(千円)	124,171	295,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	124,171	295,389
普通株式の期中平均株式数(株)	13,019,371	12,737,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数4,300個)	新株予約権2種類(新株予約権の数4,250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,402	98,998
売掛金	56,031	20,001
関係会社売掛金	—	59,220
仕掛品	17,189	15,872
貯蔵品	811	328
前渡金	73	51,933
前払費用	12,923	8,928
繰延税金資産	3,726	8,353
関係会社短期貸付金	611,441	680,000
未収入金	※1 64,917	2,004
関係会社未収入金	—	144,435
その他	1,683	1,561
流動資産合計	1,302,200	1,091,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,747	17,747
減価償却累計額	△11,510	△12,369
建物(純額)	6,237	5,378
機械及び装置	435	435
減価償却累計額	△422	△426
機械及び装置(純額)	13	8
工具、器具及び備品	10,965	14,161
減価償却累計額	△8,424	△10,598
工具、器具及び備品(純額)	2,540	3,563
有形固定資産合計	8,790	8,950
無形固定資産		
電話加入権	6,814	6,814
電信電話専用施設利用権	78	64
ソフトウェア	7,676	6,494
無形固定資産合計	14,570	13,374
投資その他の資産		
投資有価証券	52,412	39,837
関係会社株式	1,491,525	1,491,525
長期貸付金	5,048	5,038
関係会社長期貸付金	548,558	510,000
繰延税金資産	18,569	33,792
敷金及び保証金	168,875	168,775
貸倒引当金	△553,606	△515,038
投資その他の資産合計	1,731,382	1,733,930
固定資産合計	1,754,743	1,756,255
資産合計	3,056,944	2,847,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,688	19,865
関係会社買掛金	24,586	6,601
短期借入金	1,600,000	900,000
関係会社短期借入金	160,000	300,000
未払金	※1 89,306	21,902
関係会社未払金	—	126,523
未払費用	8,285	8,098
未払法人税等	1,291	44,067
前受金	2,168	3,259
預り金	3,078	3,742
賞与引当金	10,930	11,996
その他	4,479	8,327
流動負債合計	1,927,815	1,454,384
負債合計	1,927,815	1,454,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金	472,806	472,806
資本剰余金合計	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金	160,000	160,000
繰越利益剰余金	268,445	523,853
利益剰余金合計	433,745	689,153
自己株式	△273,671	△273,684
株主資本合計	1,104,022	1,359,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	△235
評価・換算差額等合計	△550	△235
新株予約権	25,655	34,324
純資産合計	1,129,128	1,393,508
負債純資産合計	3,056,944	2,847,892

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
経営管理料	438,541	512,400
関係会社受取配当金	150,000	150,000
その他の売上高	149,013	219,662
売上高合計	※1 737,554	※1 882,062
売上原価		
その他の原価	109,182	174,620
売上原価合計	109,182	174,620
売上総利益	628,372	707,442
販売費及び一般管理費	※2 449,629	※2 444,353
営業利益	178,742	263,088
営業外収益		
受取利息	※1 15,944	※1 22,311
受取配当金	438	476
その他	1,707	900
営業外収益合計	18,090	23,688
営業外費用		
支払利息	※1 29,195	※1 23,906
投資有価証券評価損	2,222	9,590
その他	3	—
営業外費用合計	31,420	33,497
経常利益	165,412	253,280
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※1 38,568
保険解約返戻金	23,036	24,212
特別利益合計	23,036	62,781
特別損失		
固定資産除却損	※3 31	—
投資有価証券売却損	—	743
投資有価証券評価損	1,863	—
関係会社株式売却損	4,660	—
特別損失合計	6,556	743
税引前当期純利益	181,892	315,318
法人税、住民税及び事業税	5,403	54,550
法人税等還付税額	△4,348	—
法人税等調整額	2,121	△20,115
法人税等合計	3,175	34,435
当期純利益	178,716	280,882

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	471,143	471,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	471,143	471,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,806	472,806
資本剰余金合計		
前期末残高	472,806	472,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	472,806	472,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,300	5,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,300	5,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,974	268,445
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474
当期純利益	178,716	280,882
当期変動額合計	113,470	255,408
当期末残高	268,445	523,853
利益剰余金合計		
前期末残高	320,274	433,745
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益	178,716	280,882
当期変動額合計	113,470	255,408
当期末残高	433,745	689,153
自己株式		
前期末残高	△245,591	△273,671
当期変動額		
自己株式の取得	△28,080	△12
当期変動額合計	△28,080	△12
当期末残高	△273,671	△273,684
株主資本合計		
前期末残高	1,018,632	1,104,022
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474
当期純利益	178,716	280,882
自己株式の取得	△28,080	△12
当期変動額合計	85,390	255,395
当期末残高	1,104,022	1,359,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,011	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	461	315
当期変動額合計	461	315
当期末残高	△550	△235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,011	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	461	315
当期変動額合計	461	315
当期末残高	△550	△235
新株予約権		
前期末残高	15,913	25,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,742	8,668
当期変動額合計	9,742	8,668
当期末残高	25,655	34,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,033,534	1,129,128
当期変動額		
剰余金の配当	△65,246	△25,474
当期純利益	178,716	280,882
自己株式の取得	△28,080	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,203	8,984
当期変動額合計	95,594	264,379
当期末残高	1,129,128	1,393,508

(4)【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 主な耐用年数 建物 15～18年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当期492千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社未収入金」は45,356千円であります。 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「関係会社未払金」は54,956千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。 未収入金 45,356千円 未払金 54,956千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 588,541千円 受取利息 15,920千円 支払利息 3,576千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 720,500千円 受取利息 22,231千円 貸倒引当金戻入額 38,558千円
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 101,778千円 給料手当 94,633千円 賞与引当金繰入額 10,930千円 支払手数料 60,806千円 減価償却費 7,837千円 業務委託費 34,347千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 113,713千円 給料手当 92,177千円 賞与引当金繰入額 11,996千円 支払手数料 47,286千円 減価償却費 6,063千円 業務委託費 32,407千円
※3 固定資産除却損は、工具器具及び備品31千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,279,687	312,000	—	1,591,687
合計	1,279,687	312,000	—	1,591,687

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加312,000株は、立会外取引市場における自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	1,591,687	80	—	1,591,767
合計	1,591,687	80	—	1,591,767

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 資産計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">15,866</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,255,311</td> <td style="text-align: right;">771,375</td> <td style="text-align: right;">483,935</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193,117</td> <td style="text-align: right;">158,963</td> <td style="text-align: right;">34,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,473,282</td> <td style="text-align: right;">947,841</td> <td style="text-align: right;">525,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">317,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">235,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,787千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">558,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,157千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	15,866	6,533	機械及び装置	1,255,311	771,375	483,935	ソフトウェア	193,117	158,963	34,153	その他	2,453	1,635	817	合計	1,473,282	947,841	525,440	1年内	317,416千円	1年超	235,371千円	合計	552,787千円	支払リース料	558,655千円	減価償却費相当額	530,248千円	支払利息相当額	23,157千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,400</td> <td style="text-align: right;">21,466</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">867,117</td> <td style="text-align: right;">650,405</td> <td style="text-align: right;">216,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">896,978</td> <td style="text-align: right;">679,215</td> <td style="text-align: right;">217,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,908千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	22,400	21,466	933	機械及び装置	867,117	650,405	216,711	ソフトウェア	5,007	4,889	118	その他	2,453	2,453	0	合計	896,978	679,215	217,763	1年内	172,909千円	1年超	57,999千円	合計	230,908千円	支払リース料	333,086千円	減価償却費相当額	303,150千円	支払利息相当額	10,255千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	22,400	15,866	6,533																																																																						
機械及び装置	1,255,311	771,375	483,935																																																																						
ソフトウェア	193,117	158,963	34,153																																																																						
その他	2,453	1,635	817																																																																						
合計	1,473,282	947,841	525,440																																																																						
1年内	317,416千円																																																																								
1年超	235,371千円																																																																								
合計	552,787千円																																																																								
支払リース料	558,655千円																																																																								
減価償却費相当額	530,248千円																																																																								
支払利息相当額	23,157千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	22,400	21,466	933																																																																						
機械及び装置	867,117	650,405	216,711																																																																						
ソフトウェア	5,007	4,889	118																																																																						
その他	2,453	2,453	0																																																																						
合計	896,978	679,215	217,763																																																																						
1年内	172,909千円																																																																								
1年超	57,999千円																																																																								
合計	230,908千円																																																																								
支払リース料	333,086千円																																																																								
減価償却費相当額	303,150千円																																																																								
支払利息相当額	10,255千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">235,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,649千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料558,655千円のうち、当社が負担している支払リース料は3,350千円となっております。</p>	1年内	316,365千円	1年超	235,283千円	合計	551,649千円	<p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,843千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,842千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 そのため、借主側の支払リース料333,086千円のうち、当社が負担している支払リース料は996千円となっております。</p>	1年内	172,843千円	1年超	57,999千円	合計	230,842千円
1年内	316,365千円												
1年超	235,283千円												
合計	551,649千円												
1年内	172,843千円												
1年超	57,999千円												
合計	230,842千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日現在)及び当事業年度(平成23年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
未払事業税・事業所税 715	未払事業税・事業所税 2,909
賞与引当金 4,448	賞与引当金 4,882
未払法定福利費 649	未払法定福利費 561
計 5,813	計 8,353
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(流動)の純額 8,353
未収事業税 △111	繰延税金資産(流動)合計 8,353
未収法定福利費 △147	
計 △258	
繰延税金資産(流動)の純額 5,554	
評価性引当額 △1,828	
繰延税金資産(流動)合計 3,726	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 225,312	貸倒引当金 209,618
投資有価証券評価損 31,627	投資有価証券評価損 32,518
関係会社株式評価損 155,867	関係会社株式評価損 155,867
少額固定資産 248	少額固定資産 164
繰越欠損金 10,049	会社分割により交付を受けた株式 22,482
会社分割により交付を受けた株式 22,482	みなし配当金 33,453
みなし配当金 33,453	出資金評価損 26,876
出資金評価損 27,075	その他 1,628
その他 1,628	計 482,609
計 507,746	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 △426
その他有価証券評価差額金 △161	計 △426
計 △161	繰延税金資産(固定)の純額 482,182
繰延税金資産(固定)の純額 507,584	評価性引当額 △448,389
評価性引当額 △489,015	繰延税金資産(固定)合計 33,792
繰延税金資産(固定)合計 18,569	繰延税金資産合計 42,145
繰延税金資産合計 22,295	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △51.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.4
評価性引当額の増減 11.4	評価性引当額の増減 △13.5
法人税等の還付税額 △2.4	その他 0.8
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 86円63銭	1株当たり純資産額 106円71銭
1株当たり当期純利益 13円73銭	1株当たり当期純利益 22円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,129,128	1,393,508
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,103,472	1,359,183
差額の主な内訳 (千円) 新株予約権	25,655	34,324
普通株式の発行済株式数 (株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数 (株)	1,591,687	1,591,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,737,289	12,737,209

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (千円)	178,716	280,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	178,716	280,882
期中平均株式数 (株)	13,019,371	12,737,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,300個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数4,250個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成23年5月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 鈴木 安夫 (現 当社執行役員兼マックレイ㈱代表取締役社長)

(2) 制作、受注及び販売の状況

① 制作実績

当連結会計年度における制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
広告ソリューション事業	2,311,039	16.3
テクニカルソリューション事業	3,541,546	12.9
合計	5,852,586	14.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、総製造費用によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
広告ソリューション事業	4,053,393	15.6	1,123,457	21.1
テクニカルソリューション事業	4,613,653	15.2	416,674	10.8
合計	8,667,047	15.4	1,540,131	18.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
広告ソリューション事業	3,857,693	12.8
テクニカルソリューション事業	4,573,181	13.8
合計	8,430,875	13.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。